

06 滞納

滞納額は約31億1千万円

税金や使用料などで26年度までに納められなかった金額は、約31億1千万円まで膨らんでいます。今後も納期内に納付した人や納税義務の公平性を保つために、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

平成26年度までの主な滞納額	
町民税	1億306万円
固定資産税	1億5,679万円
軽自動車税	1,673万円
国民健康保険税	2億1,685万円
保育料	5,093万円
住宅等使用料	2億6,690万円
住宅管理料	1,017万円
学校給食費	5,050万円
住宅新築資金等貸付金	19億8,488万円
水道使用料	2億5,436万円

05 地方債(普通会計)

町の借金残高は約213億6千万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。26年度末の残高は25年度から約3億1千万円減少し、約213億6千万円となりました。これは26年度中の地方債発行額が償還額を下回ったためです。今後も借金減少に向けて事業効果を十二分に検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



04 特別会計

国保と診療所が大幅な赤字を抱える

特定の事業を行うために一般会計とは別に設置される特別会計では、国保会計が約12億9千万円、診療所会計が約4億3千万円の赤字となり、前年度よりも赤字額がさらに拡大し、非常に厳しい状況に直面しています。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	1億804万円	2,183万円
国民健康保険	27億5,285万円	-12億9,220万円
後期高齢者医療	2億7,325万円	251万円
町立診療所事業	4億5,688万円	-4億3,302万円
田川郡町村公平委員会	153万円	96万円
水道事業(収益的事業)	6億416万円	-1億9,577万円

03 健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準はクリア

健全化判断比率	福智町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率*1	(△)17.33%	13.88%	20.00%
連結実質赤字比率*2	(△)0.15%	18.88%	30.00%
実質公債費比率*3	7.6%	25.0%	35.00%
将来負担比率*4	(△)183.3%	350.0%	—

健全化判断比率	福智町	早期健全化基準	備考
資金不足比率*5	(△)14.4%	20.0%	水道企業会計での算定

※赤字が生じない場合は「—」で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。
 *1 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率
 *2 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率
 *3 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率
 *4 町が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率
 *5 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率

決算概要 財政硬直からの脱却

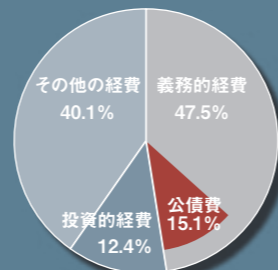
弾力性の高い徹底的な行財政改革を

一般会計の歳入額は149億2千万円、歳出額134億7千万円で翌年度に繰越すべき財源を除き、約12億9千万円の実質収支黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金が約10億8千万円であり、単年度の収支としては2億1千万円の黒字ということになります。この様に、前年度繰越金や基金の取り崩しで毎年度10億円前後の実質収支黒字を計上しているものの、財政力指数は全国最低水準、また財政構造の弾力性を測る経常収支比率は93.6%と、類似団体平均値と比較すると依然として高い値を示しており、慢性的な財政硬直からの脱却が急務な課題となっています。

02 一般会計歳出

歳出額は約134億7千万円

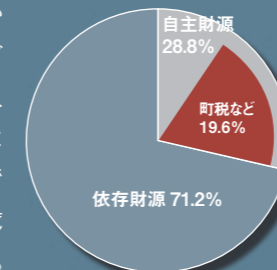
前年度に町が支出した一般会計の総額は144億円。これを性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約64億5千万円で全体の47.5%、そのうち借金を返済する公債費は約20億4千万円で全体の15.1%となっています。また「投資的経費」は約16億8千万円で全体の12.4%、そのうち普通建設事業費が昨年より12億円減額の約16億4千万円で全体の12.1%を占めています。



01 一般会計歳入

歳入額は約149億2千万円

町に入った昨年の一般会計の歳入は149億2千万円でした。内訳は、国や県に頼った依存財源が71.2%、町でまかなう自主財源が28.8%です。しかし自主財源には基金の取り崩し(約7千万円)や前年度からの繰越金(約10億8千万円)が含まれています。町税などの収入は29億円で、全体の19.6%にとどまっています。依存財源の中で最も多い割合は地方交付税で、歳入全体の42.0%を占めています。



決算

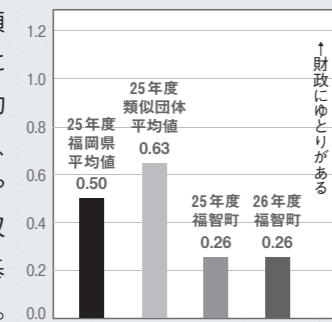
平成26年度 まちの財政通信簿

平成26年度決算がまとまりました。歳出決算額は約135億円で、実質収支は13億円の黒字でした。前年度の町のお金と財産の現状、今後の課題をみなさんの目でチェックしていきましょう。

09 財政力指数

全国最低水準の財政力

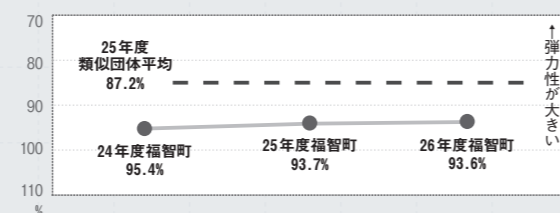
基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。町の財政力指数は25年度類似団体平均値0.63に対し0.26と、全国的にも最低水準。今後、地場産業の活性化や企業誘致など、税収入の確保による財政基盤の強化が必要です。



08 経常収支比率

昨年度より0.1%減少も依然危険水準

家計に例えると、光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料などの毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は93.6%と前年度より0.1%下降したものの、25年度類似団体数値を6.4%上回っており、依然として財政構造の硬直化が顕著に現れています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



07 基金(普通会計)

町の貯金残高は約168億4千万円

法律や条例に基づいて設置される「基金」は、特定の目的のために活用できます。普通会計では23の基金があり、26年度末の残高は約168億4千万円です。26年度は後年度の計画的な公債費の償還財源として、減債基金2億円、公共施設整備基金5億円の積み立てなどで、前年度比で9億6千万円の増額となっています。

